



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月28日

上場会社名 株式会社 関電工 上場取引所 東
コード番号 1942 URL <https://www.kandenko.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田母神 博文
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 野本 隆史 TEL (03) 5476-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	671,888	12.3	58,326	42.5	59,498	39.5	42,380	55.0
2024年3月期	598,427	10.5	40,934	25.0	42,648	25.2	27,345	29.2

（注）包括利益 2025年3月期 45,492百万円（2.5%） 2024年3月期 44,375百万円（111.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	207.35	—	12.1	10.2	8.7
2024年3月期	133.80	—	8.6	8.1	6.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	603,220	380,949	61.0	1,799.74
2024年3月期	567,275	345,800	58.9	1,633.95

（参考）自己資本 2025年3月期 367,861百万円 2024年3月期 333,942百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,263	△10,168	△12,625	57,835
2024年3月期	19,841	△19,077	567	62,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	24.00	41.00	8,379	30.6	2.7
2025年3月期	—	26.00	—	56.00	82.00	16,760	39.5	4.8
2026年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00		40.0	

（注）2025年3月期第2四半期末の配当金26円は、「創立80周年記念配当」2円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	333,000	16.1	31,500	23.9	32,000	22.4	21,800	26.3	106.66
通期	703,000	4.6	63,000	8.0	64,000	7.6	46,000	8.5	225.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) および (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	205, 288, 338株	2024年3月期	205, 288, 338株
2025年3月期	891, 322株	2024年3月期	911, 222株
2025年3月期	204, 389, 599株	2024年3月期	204, 366, 936株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	583, 128	11. 9	48, 801	42. 5	50, 215	39. 0	37, 319	81. 2
2024年3月期	520, 883	10. 8	34, 257	26. 0	36, 116	26. 0	20, 594	12. 9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	182. 59	—
2024年3月期	100. 77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	531, 770	316, 034	59. 4	1, 546. 18
2024年3月期	495, 973	291, 841	58. 8	1, 427. 96

(参考) 自己資本 2025年3月期 316, 034百万円 2024年3月期 291, 841百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	292, 000	17. 9	28, 000	29. 6	28, 700	27. 9	20, 100	32. 0	98. 34
通期	607, 000	4. 1	53, 200	9. 0	54, 700	8. 9	41, 500	11. 2	203. 04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	16
(表示方法の変更に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業業績が堅調に推移するとともに、賃上げの定着により雇用・所得環境も改善が進むなど、引き続き緩やかな景気回復軌道を歩みました。

このような情勢下にあつて、民間建設投資はA I・半導体関連投資やオフィス・商業施設の建設需要増大などにより高水準を維持いたしました。また、電力設備投資につきましても、計画的な設備投資を電力会社に促すレベニューキャップ制度に基づく設備更新工事を中心に増加いたしました。

このため当社グループは、的確な市場動向分析に基づく戦略的な受注活動を推進するとともに、脱炭素、防災・BCPなど社会やお客様からの要請に応えるリニューアル提案営業を強化いたしました。加えて、現場業務を支えるバックオフィス機能の更なる浸透・拡充による生産性向上を図り、受注の獲得と利益の創出に努めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	6,718億8千8百万円	(前期比 112.3%)
営業利益	583億2千6百万円	(前期比 142.5%)
経常利益	594億9千8百万円	(前期比 139.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	423億8千万円	(前期比 155.0%)

(個別業績)

新規受注高	6,473億7百万円	(前期比 113.1%)
完成工事高	5,831億2千8百万円	(前期比 111.9%)
営業利益	488億1百万円	(前期比 142.5%)
経常利益	502億1千5百万円	(前期比 139.0%)
当期純利益	373億1千9百万円	(前期比 181.2%)

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の状況

・ 総 資 産	6,032億2千万円	(対前期末比 106.3%)
・ 純 資 産	3,809億4千9百万円	(対前期末比 110.2%)
・ 自 己 資 本 比 率	61.0%	(対前期末比 2.1ポイント増)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ359億4千4百万円増加し、6,032億2千万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が328億1千4百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ331億1百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が46億1千3百万円減少したものの、有形固定資産が53億2千2百万円、繰延税金資産が15億5千1百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ28億4千3百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、主に支払手形・工事未払金等が58億3千5百万円増加したことから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ56億3千4百万円増加しました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債が59億8千3百万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ48億3千7百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加し、2,222億7千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が321億6千1百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ351億4千8百万円増加し、3,809億4千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動により資金が減少したことから、前連結会計年度末から46億2百万円減少し、578億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって182億6千3百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比15億7千8百万円減少）。これは、税金等調整前当期純利益616億4千2百万円、仕入債務の増加額57億9千5百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額327億9千5百万円、法人税等の支払額213億8百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって101億6千8百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比89億8百万円増加）。これは、投資有価証券の売却61億9百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得に148億8千8百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって126億2千5百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比131億9千3百万円減少）。これは主に、配当金の支払に102億1千9百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率	59.2%	60.3%	61.2%	58.9%	61.0%
時価ベースの自己資本比率	43.4%	36.2%	39.2%	63.0%	90.8%
債務償還年数	1.3年	0.6年	2.1年	1.4年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0倍	145.0倍	41.1倍	92.5倍	78.6倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて申し上げますと、米国の通商政策が世界経済に与える影響が懸念されるものの、国内建設投資につきましては、社会のデジタル化進展に伴う半導体工場、データセンターの建設や首都圏を中心とする大型再開発事業などが数多く計画されており、今後も堅調に推移するものと見込まれます。また、激甚化・広域化する自然災害に備えるレジリエンスの強化や再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の拡充・保全工事など電力関連投資の計画的な実施が予想されます。

このような情勢を踏まえ、次期の業績予想につきましては、

(連結業績)

完成工事高	7,030億円	(前期比 104.6%)
営業利益	630億円	(前期比 108.0%)
経常利益	640億円	(前期比 107.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	460億円	(前期比 108.5%)

(個別業績)

新規受注高	6,550億円	(前期比 101.2%)
完成工事高	6,070億円	(前期比 104.1%)
営業利益	532億円	(前期比 109.0%)
経常利益	547億円	(前期比 108.9%)
当期純利益	415億円	(前期比 111.2%)

を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき56円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は82円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を90円（中間配当金45円、期末配当金45円）といたす予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,654	60,991
受取手形・完成工事未収入金等	239,478	272,293
未成工事支出金	16,861	24,142
その他	30,327	29,199
貸倒引当金	△1,161	△1,365
流動資産合計	352,160	385,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,163	111,456
機械、運搬具及び工具器具備品	64,853	71,432
土地	66,323	66,342
リース資産	7,198	8,499
建設仮勘定	5,733	3,417
減価償却累計額	△123,818	△128,370
有形固定資産合計	127,454	132,777
無形固定資産	5,306	4,511
投資その他の資産		
投資有価証券	72,042	67,429
退職給付に係る資産	—	973
繰延税金資産	3,376	4,928
その他	8,786	9,116
貸倒引当金	△1,851	△1,777
投資その他の資産合計	82,353	80,669
固定資産合計	215,115	217,958
資産合計	567,275	603,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	96,223	102,059
短期借入金	16,668	16,791
リース債務	1,213	1,379
未払法人税等	12,065	12,089
未成工事受入金	14,467	18,943
完成工事補償引当金	181	161
工事損失引当金	7,769	7,692
その他	44,663	39,770
流動負債合計	193,254	198,888
固定負債		
長期借入金	5,185	4,174
リース債務	4,202	4,764
再評価に係る繰延税金負債	6,126	6,306
退職給付に係る負債	10,859	4,876
その他	1,847	3,261
固定負債合計	28,220	23,382
負債合計	221,475	222,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,395	6,418
利益剰余金	294,174	326,335
自己株式	△521	△510
株主資本合計	310,313	342,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,201	26,480
繰延ヘッジ損益	△100	△42
土地再評価差額金	△6,187	△6,368
退職給付に係る調整累計額	714	5,283
その他の包括利益累計額合計	23,628	25,352
非支配株主持分	11,858	13,087
純資産合計	345,800	380,949
負債純資産合計	567,275	603,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	598,427	671,888
完成工事原価	527,238	578,967
完成工事総利益	71,188	92,921
販売費及び一般管理費	30,253	34,594
営業利益	40,934	58,326
営業外収益		
受取利息	15	56
受取配当金	1,426	1,458
為替差益	327	—
その他	336	351
営業外収益合計	2,105	1,866
営業外費用		
支払利息	214	232
為替差損	—	292
その他	177	170
営業外費用合計	392	694
経常利益	42,648	59,498
特別利益		
投資有価証券売却益	472	4,752
固定資産交換差益	5,814	—
その他	529	87
特別利益合計	6,817	4,840
特別損失		
減損損失	3,542	2,239
固定資産除却損	559	342
その他	345	113
特別損失合計	4,447	2,696
税金等調整前当期純利益	45,017	61,642
法人税、住民税及び事業税	16,742	20,841
法人税等調整額	△862	△2,931
法人税等合計	15,879	17,910
当期純利益	29,138	43,732
非支配株主に帰属する当期純利益	1,793	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益	27,345	42,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	29,138	43,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,463	△2,680
繰延ヘッジ損益	34	57
土地再評価差額金	—	△180
退職給付に係る調整額	739	4,562
その他の包括利益合計	15,237	1,760
包括利益	44,375	45,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,460	44,104
非支配株主に係る包括利益	1,914	1,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,378	273,487	△536	289,594
当期変動額					
剰余金の配当			△6,948		△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,345		27,345
土地再評価差額金の取崩			290		290
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		17		16	33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	20,687	15	20,719
当期末残高	10,264	6,395	294,174	△521	310,313

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,868	△134	△5,896	△33	8,803	10,059	308,457
当期変動額							
剰余金の配当							△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,345
土地再評価差額金の取崩							290
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,333	34	△290	747	14,824	1,798	16,623
当期変動額合計	14,333	34	△290	747	14,824	1,798	37,343
当期末残高	29,201	△100	△6,187	714	23,628	11,858	345,800

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,395	294,174	△521	310,313
当期変動額					
剰余金の配当			△10,219		△10,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,380		42,380
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		11	34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	22	32,161	10	32,194
当期末残高	10,264	6,418	326,335	△510	342,508

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,201	△100	△6,187	714	23,628	11,858	345,800
当期変動額							
剰余金の配当							△10,219
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,380
土地再評価差額金の取崩							0
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,721	57	△180	4,569	1,724	1,229	2,953
当期変動額合計	△2,721	57	△180	4,569	1,724	1,229	35,148
当期末残高	26,480	△42	△6,368	5,283	25,352	13,087	380,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,017	61,642
減価償却費	8,859	9,734
減損損失	3,542	2,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	533	128
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△300	△76
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,573	39
受取利息及び受取配当金	△1,441	△1,515
支払利息	214	232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△472	△4,752
固定資産交換差益	△5,814	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,398	△32,795
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,267	△7,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,059	5,795
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,886	4,475
その他	8,627	421
小計	28,473	38,288
利息及び配当金の受取額	1,441	1,515
利息の支払額	△214	△232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,858	△21,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,841	18,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	960
有形固定資産の取得による支出	△18,270	△14,888
有形固定資産の売却による収入	913	71
投資有価証券の取得による支出	△11	△139
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,283	6,109
貸付けによる支出	△2,096	△2,361
貸付金の回収による収入	999	2,091
その他	△1,695	△2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,077	△10,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,052	△152
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△1,540	△736
リース債務の返済による支出	△1,212	△1,393
配当金の支払額	△6,948	△10,219
その他	△83	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	△12,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,422	△4,602
現金及び現金同等物の期首残高	61,015	62,438
現金及び現金同等物の期末残高	62,438	57,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 30社

連結子会社名

川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、
㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱多摩ケイテクノ、
㈱静岡ケイテクノ、㈱阪電工、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川パワーテクノ、㈱千葉パワーテクノ、
㈱埼玉パワーテクノ、㈱茨城パワーテクノ、㈱栃木パワーテクノ、㈱群馬パワーテクノ、
㈱西関東パワーテクノ、㈱静岡パワーテクノ、㈱タワーライン・ソリューション、佐藤建設工業㈱、
㈱ネットセーブ、東京工事警備㈱、㈱ベイテクノ、関工商事㈱、㈱ケイアセットマネジメント、
銚子風力開発㈱、嘉麻太陽光発電㈱、前橋バイオマス発電㈱

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ㈱

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金
個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、電気・管工事その他設備工事を主な事業としている。これらの工事契約については、当社グループの義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に向けての進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識している。進捗度の測定は、発生したコストが履行義務の充足における進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生したコストに基づいたインプット法により行っている。進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（会計方針の変更に関する注記）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用している。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととした。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた1,002百万円は、「投資有価証券売却益」472百万円、「その他」529百万円として組み替えている。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,154百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△472百万円、「その他」8,627百万円として組み替えている。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行った。この見積りの変更による増加額1,554百万円を変更前の資産除去債務残高に加算している。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,554百万円減少している。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	587,553	10,873	598,427	—	598,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	35,049	35,185	△35,185	—
計	587,689	45,922	633,612	△35,185	598,427
セグメント利益	38,997	2,000	40,998	△63	40,934
セグメント資産	511,283	89,053	600,336	△33,060	567,275
その他の項目					
減価償却費	7,175	2,120	9,295	△436	8,859
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,935	16,908	29,843	△265	29,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	660,802	11,085	671,888	—	671,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	43,364	43,511	△43,511	—
計	660,949	54,449	715,399	△43,511	671,888
セグメント利益	56,371	1,955	58,326	△0	58,326
セグメント資産	548,991	92,541	641,533	△38,312	603,220
その他の項目					
減価償却費	8,256	1,777	10,034	△299	9,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	13,446	2,062	15,508	△434	15,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633.95円	1,799.74円
1株当たり当期純利益	133.80円	207.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	27,345	42,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,345	42,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,366	204,389

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	345,800	380,949
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,858	13,087
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,858)	(13,087)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	333,942	367,861
普通株式の期末株式数 (千株)	204,377	204,397

(重要な後発事象の注記)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,658	40,009
受取手形	10,469	11,079
完成工事未収入金	201,459	225,209
未成工事支出金	14,177	20,534
その他	29,185	33,231
貸倒引当金	△738	△797
流動資産合計	296,211	329,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,674	87,829
減価償却累計額	△60,501	△62,461
建物（純額）	23,172	25,367
構築物	10,121	10,640
減価償却累計額	△6,616	△6,956
構築物（純額）	3,504	3,683
機械及び装置	12,320	15,665
減価償却累計額	△9,055	△9,361
機械及び装置（純額）	3,265	6,304
車両運搬具	5,424	4,572
減価償却累計額	△5,275	△4,425
車両運搬具（純額）	149	146
工具、器具及び備品	12,906	13,717
減価償却累計額	△11,507	△11,750
工具、器具及び備品（純額）	1,398	1,967
土地	56,033	55,972
リース資産	18,734	24,245
減価償却累計額	△6,700	△9,315
リース資産（純額）	12,033	14,930
建設仮勘定	5,753	3,384
有形固定資産合計	105,311	111,757
無形固定資産	4,422	3,453
投資その他の資産		
投資有価証券	61,108	57,578
関係会社株式	18,097	14,976
関係会社出資金	627	627
関係会社長期貸付金	3,855	3,855
破産更生債権等	569	566
長期前払費用	1,080	1,272
繰延税金資産	503	3,638
その他	5,889	6,471
貸倒引当金	△1,704	△1,693
投資その他の資産合計	90,027	87,293
固定資産合計	199,761	202,504
資産合計	495,973	531,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,012	1,245
電子記録債務	13,060	11,747
工事未払金	68,245	74,542
短期借入金	16,050	16,150
リース債務	2,028	2,751
未払法人税等	9,382	9,895
未成工事受入金	12,675	17,307
完成工事補償引当金	126	94
工事損失引当金	7,493	7,031
役員賞与引当金	127	167
その他	49,053	47,018
流動負債合計	179,256	187,951
固定負債		
長期借入金	200	—
リース債務	7,262	10,527
再評価に係る繰延税金負債	6,126	6,306
退職給付引当金	7,220	6,744
関係会社支援引当金	3,839	3,786
その他	226	418
固定負債合計	24,875	27,784
負債合計	204,131	215,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	49	72
資本剰余金合計	6,291	6,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,409	3,333
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	107,319	134,496
利益剰余金合計	253,028	280,129
自己株式	△521	△510
株主資本合計	269,063	296,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,965	26,205
土地再評価差額金	△6,187	△6,368
評価・換算差額等合計	22,778	19,837
純資産合計	291,841	316,034
負債純資産合計	495,973	531,770

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
完成工事高	520,883	583,128
完成工事原価	462,562	506,420
完成工事総利益	58,320	76,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	549	584
従業員給料手当	10,308	11,137
退職金	3	3
退職給付費用	560	548
法定福利費	1,537	1,629
福利厚生費	191	254
修繕維持費	920	1,053
事務用品費	1,738	3,161
通信交通費	749	775
動力用水光熱費	173	180
調査研究費	552	662
広告宣伝費	435	773
貸倒引当金繰入額	283	59
交際費	350	365
寄付金	46	38
地代家賃	398	375
減価償却費	1,754	2,108
租税公課	1,953	1,997
保険料	46	44
雑費	1,509	2,153
販売費及び一般管理費合計	24,063	27,906
営業利益	34,257	48,801
営業外収益		
受取利息	92	116
有価証券利息	0	9
受取配当金	1,516	1,587
為替差益	327	—
その他	149	201
営業外収益合計	2,085	1,914
営業外費用		
支払利息	121	157
為替差損	—	292
その他	105	50
営業外費用合計	227	500
経常利益	36,116	50,215
特別利益		
固定資産売却益	358	—
投資有価証券売却益	457	4,752
その他	—	87
特別利益合計	816	4,840
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,901
減損損失	224	499
固定資産除却損	554	342
関係会社支援引当金繰入額	3,839	—
その他	145	43
特別損失合計	4,764	2,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
税引前当期純利益	32,167	52,269
法人税、住民税及び事業税	12,995	17,351
法人税等調整額	△1,423	△2,402
法人税等合計	11,572	14,949
当期純利益	20,594	37,319

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		146,308	31.6	157,161	31.0
II 労務費		13,765	3.0	15,395	3.0
(うち労務外注費)		(一)	(一)	(一)	(一)
III 外注費		197,912	42.8	214,687	42.5
IV 経費		104,575	22.6	119,175	23.5
(うち人件費)		(60,731)	(13.1)	(68,173)	(13.5)
計		462,562	100	506,420	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	32	2,732	318	142,300	93,740
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				715			△715
固定資産圧縮積立金の取崩				△38			38
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					△318		318
剰余金の配当							△6,948
当期純利益							20,594
土地再評価差額金の取崩							290
自己株式の取得							
自己株式の処分			17				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	17	676	△318	—	13,578
当期末残高	10,264	6,241	49	3,409	—	142,300	107,319

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△536	255,093	14,834	△5,896	8,938	264,032
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△6,948				△6,948
当期純利益		20,594				20,594
土地再評価差額金の取崩		290				290
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	16	33				33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,130	△290	13,840	13,840
当期変動額合計	15	13,969	14,130	△290	13,840	27,809
当期末残高	△521	269,063	28,965	△6,187	22,778	291,841

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	49	3,409	—	142,300	107,319
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				3			△3
固定資産圧縮積立金の取崩				△79			79
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—		—
剰余金の配当							△10,219
当期純利益							37,319
土地再評価差額金の取崩							0
自己株式の取得							
自己株式の処分			22				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	22	△76	—	—	27,177
当期末残高	10,264	6,241	72	3,333	—	142,300	134,496

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△521	269,063	28,965	△6,187	22,778	291,841
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△10,219				△10,219
当期純利益		37,319				37,319
土地再評価差額金の取崩		0				0
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	11	34				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,760	△180	△2,941	△2,941
当期変動額合計	10	27,134	△2,760	△180	△2,941	24,192
当期末残高	△510	296,197	26,205	△6,368	19,837	316,034